

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度			根拠法令・例規等
大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	学校教育法第1条、第2条、第22条ほか
中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	問 担当課(室)
小項目	施策	01	幼稚園	職・氏名
事務事業名	01	幼稚園管理運営事業	このシート作成に要した時間	係長 入江章行
				電話
				0869-64-1802
				1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 こども園、吉永地域幼稚園児は満3歳以上	
目的(何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正かつ効率的な幼稚園施設の管理運営	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績				
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	幼稚園管理運営事業	市立幼稚園9園(うちこども園は1園)の施設維持管理運営のうち教育総務課所管事業		
	三国地区園児送迎車運行管理事業	三国地区園児送迎車運行管理		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
1園あたりの修繕料	目標値(A)	273,247	300,000	300,000	300,000	
	実績値(B)	333,222	282,285	474,560	到達目標値	
	達成率(B/A)	121.95%	94.09%	158.19%	300,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
幼稚園管理事業の修繕費/9園(こども園分を含む)						

Check

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

事業の目的やその数値目標
である成果指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	幼稚園1園あたりの修繕料を注視しながら必要な維持改修を実施していく。						

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	18,585	23,902	21,193
	必要人員(人)	人	0.28人	0.15人	0.12人
	費用	千円	2,243	1,191	952
決算額	事業費	千円	20,828	25,093	22,145
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	20,828	25,093	22,145	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	園児1人当たり事業費	円			
	結果指標量	人	366	340	374
	対前年比	%	-	92.9%	110.0%
	活動コスト	円	20,828,000	25,236,000	22,145,000
単位当たりコスト	円	56,907	74,224	59,211	

総合評価		
日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設の維持に努めている。 前年度に実施した旧園舎解体撤去や本年度の片上こども園建設に伴う小学校校舎の一時使用など 特殊な要因によって、年次ごとに事業費の増減を生じている。 その中であっても、今後も園児の減少傾向や幼稚園管理の効率化という観点をもちながら事業を 継続すべきで、引き続き防災や減災に資する経費を除き、こども園建設など幼児教育施設のあり 方を考慮した施設管理をしていく必要性を認める。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	

Action

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	こども園建設を考慮しながら、現有施設を使用していくうえで園児の保育上の安全に関わる経費を初め適切な施設の維持管理を続ける必要がある。						